



未来のために、
今できるすべてを！

徳島県議会議員

北島一人

県政報告
令和2年3月号

きたじま かずと

〒771-0204 板野郡北島町鯛浜字川久保16-2
徳島県議会議員 北島一人

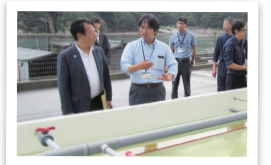
料金別納

タウンプラス

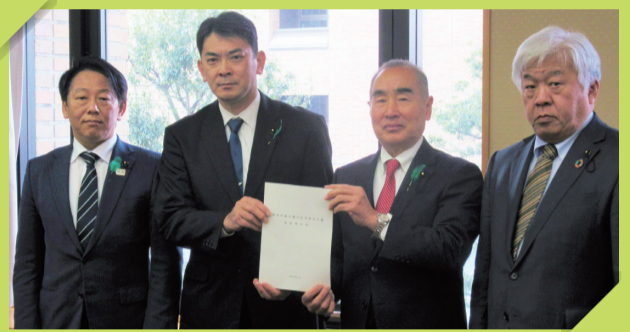
板野郡にお住まいのみなさまへ

視察 令和元年度

- 7/22(月) 経済委員会 県内視察
 - 社会福祉法人西室苑 (阿南市)
 - ホテル白い燈台 (美波町)
 - 徳島県立農林水産総合技術支援センター水産研究課 (美波町)
- 8/5(月)-6(火) 経済委員会 県外視察
 - ヤンマー株式会社 バイオイノベーションセンター倉敷ラボ (岡山県倉敷市)
 - 鳥取県販路拡大・輸出促進課 (鳥取県鳥取市)
 - 北栄町観光交流課 (鳥取県東伯郡北栄町)
- 9/2(月)-3(火) 防災対策特別委員会 視察
 - 高知県室戸市佐喜浜町都呂津波避難シェルター (高知県室戸市)
 - 高知県黒潮町佐賀地区津波避難タワー (高知県幡多郡黒潮町)
 - 高知県庁 (高知県高知市)
- 11/6(水) 経済委員会 県内視察
 - 四国化工機株式会社 (北島町)
 - 徳島県木材利用創造センター実大強度試験棟 (徳島市)
 - とくしま国際戦略センター意見交換会「外国人材の受入環境整備について」(徳島市)



令和元年9月議会にて登壇
一般質問の内容は裏面へ



徳島県議会議会改革検討会議

私が副座長を務めさせて頂いている「議会改革検討会議」について報告いたします。当会議は、議会改革行動計画について調査し、及び審議することを目的に、令和元年5月17日に設置されました。以後9回の検討会議を開催し、令和2年3月に「議会機能の強化」「効果的な議会運営」「開かれた会議」の3つの視点での改革を進めることとした報告書を、喜多議長、南副議長に提出いたしました。

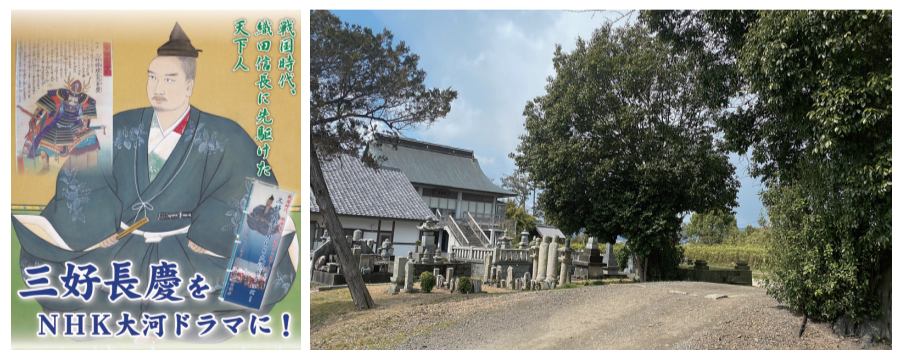
早春の候、ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。平素は私の政治活動において格別のご理解と力強いご支援を賜っておりますこと、心から感謝申し上げます。昨年統一地方選挙で初当選後約1年、徳島県における様々な問題、課題について精力的に情報収集、分析を行ってまいりました。また、その間においても県内では政治の流れや、県民皆さまの思いが大きな変化の時期を迎えていることも認識した1年でもありました。先の2月議会では令和2年度予算が決定いたしました、「令和」という新しい時代にふさわしく、子どもから高齢者の方々まで、すべての県民皆さまが安心して暮らせる徳島県を築くため、県議会議員としても職務を全うして参る所存です。今後ともご指導賜りますようお願い申し上げます。

All for the future

板野郡TOPICS

令和元年度県議会において、私が所属する会派「徳島県議会自由民主党」として代表質問された質問のうち、「ふるさと板野郡」に関連する事柄について要旨をお知らせします。

「三好長慶」を新たな観光資源とした取組みについて



戦国時代に阿波の実権を握り、勝瑞城(藍住町)を本拠とした、三好実休の兄・三好長慶を徳島県の新たな観光資源とするため、NHK大河ドラマ誘致推進協議会、県内経済団体との共催による、シンポジウム等の開催などにより、NHK大河ドラマ誘致の機運をより一層高め、偉大な戦国武将・三好長慶への理解促進と全国的なファン拡大、さらには徳島への観光誘客の促進が図られることとなりました。(令和元年9月議会 質問者:岡本富治議員)

徳島自動車道の4車線化について

令和元年9月10日に国が策定した「高速道路における安全・安心基本計画」の中で、おおむね10年から15年で優先的に四車線化する区間として藍住一川之江東間約55kmが選定されました。沿線の潜在能力を高め、地方創生を実現する重要な徳島自動車道において、さらなる経済効果や事故発生リスク低減を実現するため、早期事業化・着手に向け、今後県として強力で推進していく予定です。(令和元年9月議会 質問者:榎本孝議員)



六条大橋の歩道整備について

吉野川にかかる県道石井引田線 六条大橋は、朝夕の通勤・通学時間帯には慢性的な渋滞が発生するとともに、歩道幅が六十五センチと狭く、歩行者や自転車の安全を確保する対策が喫緊の課題でありましたが、この度、橋脚の耐震化工事にあわせて、新たな歩道整備が行われることになりました。これにより歩行者、自転車の安全・安心が確保されるとともに、この整備事業を通じて地域の活性化に繋がる事が期待されます。(令和元年11月議会 質問者:岩丸正史議員)



北島一人 徳島県議会議員 きたじま かずと プロフィール
生年月日 1971年7月9日
出身地 板野郡北島町
1992年3月 国立阿南工業高等専門学校卒業
2008年3月 高知工科大学大学院工学研究科 基盤工学専攻修士課程修了

連絡先
〒771-0204 板野郡北島町鯛浜字川久保16-2
tel.088-698-8818 fax.088-698-1196
きたじまかずと 検索
info@kitajima-k.jp

徳島県行政、議会についての情報は こちらをご覧ください
徳島県HP 徳島県議会HP

令和元年9月26日



令和元年9月議会にて 一般質問に登壇



昨年4月に初当選後、約5か月後の令和元年9月議会において一般質問に登壇いたしました。

今回は、私のスローガン「未来のために、今できるすべてを！」にある「未来」を語る上で最も重要なキーワードである「人・人材」に重点をおき、本県の人口ビジョンや、様々な産業、分野における人材・担い手育成、また県民が安心して活躍できる環境づくりを主体に質問をさせて頂きました。

質問1 「新たな総合戦略」に掲げる「人口ビジョン」について

この度、徳島県において新たな人口ビジョンとして、2060年に約60万人の人口規模を目指すこと示された。現在の本県人口社会動態をみると、女性の転出超過が男性より多い傾向がみられ、特に大学等を卒業し就職する世代に当たる年代においては、全体の62%が女性である。

このことから目標実現に向けては、特に女性が徳島県に住むことに魅力を感じ、希望がかなう環境づくりが極めて重要と考える。

これらの現状をふまえ、その実現に向けどのような取り組みを進めるのか。

【答弁： 飯泉知事】

女性の社会動態については、東京一極集中が進んでおり、本県においても、若い女性を中心とした県外流出が続いているところである。

この目標の実現に向けた新たな総合戦略では、Society5・0の実現による多様な働き方や柔軟なライフスタイルの実現、移住・定住施策の展開、子育てトータルサポートのさらなる充実による出産、育児の不安解消など、さまざまな取り組みを推進することにより、多様な希望のかなう徳島をしっかりと目指していく。

質問2 県内中小企業・小規模事業者の事業承継について

県内企業の99.9%を占め、本県の地域経済の根幹をなす中小・小規模事業者における事業承継について、今、全国的に多くの企業が世代交代の時期を迎えている。

県内においても後継者の確保に苦慮している経営者も多く、このままでは廃業せざるを得ないといった声を耳にする。

長年培ってきた技術や人材、ノウハウといった貴重な経営資源があり、これを次世代に引き継ぐためには「事業承継」の取り組みは本県経済における喫緊の課題であると考え、今後どのように取り組むのか。

【答弁： 黒下商工労働観光部長】

事業承継支援については、平成29年7月に、徳島県事業承継ネットワークを構築、また平成30年度からは、県下全市町村にこのネットワークに御参加いただくとともに、県内三圏域に、企業経営に精通し事業承継の知見を有するコーディネーターを配置するなど、きめ細やかな支援体制を整備してきた。

今後は、本年10月を目途に、承継、移住、創業、各分野の専門家から成る連携会議を新たに立ち上げ、移住や創業分野との連携により、県内はもとより県外からも幅広く承継候補者の掘り起こしを行っていく。

質問3 「阿波ふうどツーリズム」の推進について

すべての産業において、次世代の担い手を確保するためには、その産業、仕事が魅力あるもの、やりがいのある、そして「もうかる産業・仕事」でなければならない。

その中で「阿波ふうどツーリズム」<食の魅力発信事業>は徳島の食をターゲットとして来県頂くことによる経済効果のみならず、国内外への本県食材の販売拡大、ひいては本県の基幹産業である農林水産業の「もうかる産業化」の実現につながる、まさしく一石二鳥ならぬ「一石多鳥」の取り組みといえる。

この「阿波ふうどツーリズム」は今後どのように推進していくのか。

【答弁： 福井政策監】

本年8月には、阿波尾鶏、ハモ、阿波地美栄の指定店や認定店といった既存の登録制度の店舗を含め、徳島ならではの食を楽しめる店を統一ブランドとして発信する阿波ふうど繁盛店制度を新たに創設した。

今後、飲食・旅行業界の専門家などで構成する検討委員会を早期に立ち上げ、阿波ふうどツーリズムの核となる統一的、戦略的な基本コンセプトの作成を進めてまいりたいと考えている。

さらに、今年度中に、ポータルサイトの構築による阿波ふうど関連情報へのアクセスワンストップ化、動画コンテンツの制作、食にかかわる県内関係者のツーリズム推進に向けた機運醸成と阿波ふうどの魅力を発信するシンポジウムの開催、旬の食材をテーマに各店舗がわざを競う料理の祭典「阿波ふうどメニューフェア」など、戦略的なPRに努めていく。

質問4 建設産業における担い手確保に向けた働き方改革推進、 県土強靱化について

本県の提言により創設された国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に呼応し、公共事業予算を2年連続100億円を超える規模で増額され、さらに今議会においても89億円の増額補正がなされ、県土強靱化をさらに加速させる姿勢が示されているが、県土強靱化を具現化していくために欠かせない建設産業においては、高齢化、若年層の激減などの人材確保の面、さらに年度末に集中する工期末での超過勤務の多さや、休日出勤等の課題がある。

本県においては、まず、工事発注時期について1年間を通し、さらなる平準化を図るとともに、災害復旧等、スピード重視のやむを得ない工事に従事する場合、入札要件等にさらに柔軟性を持たせることが必要ではないかと考える。

【答弁： 北川県土整備部長】

県土強靱化を進める上で、建設産業が働き方改革を好機とし、持続可能な体制へと転換を図っていくことは、極めて重要である。

議員御提案の公共工事の平準化と工事集中期への適切な対応については、経営の健全化に資するとともに、雇用の安定化にもつながるため、担い手の確保に非常に有効であると考えている。

工事発注の集中期への適切な対応として、入札の不調・不落対策として、一般競争入札における一者入札の有効化や、災害復旧事業等に対する臨時措置の拡大などを盛り込んだ緊急の制度改正を、来る10月1日より実施することとしている。

今後とも地域の守り手となる建設産業をしっかりと支援し、県土強靱化のさらなる加速につなげていく。

質問5 ラグビーワールドカップ2019 ジョージア代表チームの本県事前キャンプについて

ラグビーワールドカップ2019出場のジョージア代表チームによる、徳島での事前キャンプをどう評価し、また今後、同国とのスポーツを通じた交流をどのように図っていくのか。

【答弁： 飯泉知事】

今回の成果については、今度スポーツレガシーとして発展・継承する取り組みを行っていくとともに、ジョージア国との関係をさらに深め、東京パラリンピックにおいても事前キャンプ地となるよう、調整を行っていく。

→令和元年12月に東京パラリンピックジョージア代表チームキャンプ実施について基本協定が締結されました。

事前キャンプが実施される競技は「柔道」「パワーリフティング」「車いすフェンシング」「陸上」「射撃」が想定されています。

質問6 鳴門教育大学を中心とした本県教育力向上について

子ども達への教育力向上を目的として、教育現場における優秀な教員確保や、教員のさらなる資質向上が急務である。

この目的達成には、今後、徳島県にある、四国唯一の教員養成大学である鳴門教育大学との連携をさらに深めていくべきと考える。

【答弁： 美馬教育長】

この度、四国3大学が連携した教員研修機関として、全国に先駆けて鳴門教育大学に設置された四国地域教職アライアンス鳴門教育大学センターの機能を活用することが大変有効であると認識している。

令和2年度からは、管理職の補佐を行う主幹教諭を対象として、教職員支援機構と連動したオンライン研修や、学校の課題解決型の実践的な演習など、先進的な研修を実施し、確かな指導理論とすぐれた実践力、応用力を備えたリーダーを育成していく。

質問7 「徳島県復興指針」について

先日、防災対策特別委員会、事前委員会において、迅速かつ円滑な復興を図ることを目的に、多岐にわたる分野の詳細な復興手順を記した「徳島県復興指針」の素案が示されたが、この指針のさらなる充実と実施が、復興を見据えた事前対策の推進に大きな役割を果たすものと期待をしている。今回の復興指針は、どういったことに力点を置き、指針の策定後は、具体的にどう取り組もうとしているのか。

【答弁： 折野危機管理部長】

昨年度、復興指針検討委員会を立ち上げ、地方創生の視点を持った創造的事前復興の推進、自助・共助・公助の連携、地域コミュニティの維持・再生・育成を基本理念に、ハード対策のみならず、住まいや暮らし、産業・経済などのソフト事業を含む復興指針の策定を進めているところであり、年内の公表を目指している。

策定後は、これらの理念を具現化するため、震災復興本部の体制構築、幅広い復興業務に係る具体的な事前理解の促進や人材の育成、被災者の生活再建を支援する災害ケースマネジメントの導入に向けた環境づくりなどの取り組みを推進していく。